

企業版SDGs調査2022 調査対象企業 全260社

建設・不動産	機械・金属	電機・電子	紙・化学・繊維	飲料・食品	エネルギー	輸送	流通・飲食	金融	情報・教育
大林組	IHI	アルプスアルパイン	旭化成	アサヒビール	出光興産	JTB	イオン	SMBC日興証券	Apple Japan
鹿島建設	アイシン	アンリツ	アストラゼネカ	味の素	岩谷産業	アート引越センター	伊藤忠商事	オリックス	アマゾンジャパン
清水建設	アイリスオーヤマ	NEC	エーザイ	味の素AGF	ENEOS	ANA	イトーヨーカドー	かんぽ生命保険	NTT
住友不動産	荏原製作所	EPSON	AGC	伊藤園	大阪ガス	大塚倉庫	オイシックス	住友生命	NTTデータ
住友林業	クボタ	オムロン	王子製紙	カゴメ	関西電力	小田急電鉄	しまむら	ソニー生命	NTTドコモ
積水ハウス	神戸製鋼所	オリンパス	大塚製薬	カルビー	九州電力	近畿日本鉄道	ジャパネットたかた	ソニー損保	オリエンタルランド(TDR)
大成建設	コマツ	カシオ計算機	オンワード	カルピス	コスモ石油	京王電鉄	すかいらーく	第一生命	Google Japan
大東建託	JFEスチール	キーエンス	花王	キッコーマン	四国電力	京成電鉄	スターバックス	大和証券	KDDI
大和ハウス工業	スズキ	キヤノン	カネカ	キューピー	中部電力	京浜急行電鉄	住友商事	東京海上	サイバーエージェント
竹中工務店	SUBARU	京セラ	サラヤ	キリンビール	東京ガス	佐川急便	セブン-イレブン	日本生命	ソフトバンク
トヨタホーム	住友重機械工業	コニカミノルタ	シオノギ製薬	サッポロビール	東京電力	JR九州	全国生活協同組合(生協)	野村證券	大日本印刷
パナソニックホームズ	住友電気工業	島津製作所	資生堂	サントリー	東邦ガス	JR四国	ZOZO	みずほ銀行	DeNA
ミサワホーム	ダイキン工業	シャープ	住友ゴム工業	日清オイリオ	東北電力	JR東海	大地を守る会	三井住友海上	DMM.com
三井不動産	ダイハツ工業	セイコー	積水化学工業	日清食品	北陸電力	JR西日本	大丸松坂屋百貨店	三井住友銀行	凸版印刷
三菱地所	デンソー	ソニー	第一三共	日清製粉	北海道電力	JR東日本	高島屋	三菱UFJ銀行	日本マイクロソフト
森ビル	豊田自動織機	TDK	大王製紙	ニッスイ		JR北海道	トールコーヒー	明治安田生命	任天堂
	トヨタ自動車	テルモ	武田薬品工業	日本ハム		西濃運輸	ニトリ	りそな銀行	ハウステンボス
	トヨタ紡織	東京エレクトロン	田辺三菱製薬	日本コカ・コーラ		西武鉄道	日本マクドナルド		バンダイナムコ
	日産自動車	東芝	帝人	ネスレ日本		東急電鉄	ビックカメラ		BIPROGY(旧:日本ユニシス)
	日本軽金属	日本IBM	東レ	ハウス食品		東武鉄道	ファミリーマート		ベネッセ
	日本製鉄	パイオニア	TOTO	不二製油		西日本鉄道	丸紅		ヤフー
	日立金属	パナソニック	日本ガイシ	マルハニチロ		日本郵船	三井物産		やる気スイッチ
	本田技研工業(ホンダ)	日立製作所	日本製紙	明治		日本航空	三越伊勢丹		ユニバーサル・スタジオ・ジャパン
	マツダ	富士通	久光製薬	森永製菓		日本通運	三菱商事		楽天
	三菱自動車工業	富士電機	ファンケル	森永乳業		日本旅行	無印良品		リクルート
	三菱重工	三菱電機	富士フイルム	ヤクルト		阪急電鉄	モスバーガー		
	ヤマハ	ミネベアミツミ	ブリヂストン	山崎製パン		阪神電車	ヤマダデンキ		
	ヤマハ発動機	村田製作所	ミズノ	UCC上島珈琲		日立物流	ユニクロ		
	YKK	横河電機	三菱ケミカル	雪印メグミルク		三菱倉庫	らでいっしゅぼーや		
	YKK AP	リコー	三菱マテリアル	ロッテ		ヤマト運輸	ロイヤルホスト		
			UBE(宇部興産)				ローソン		
			ユニ・チャーム				ワークマン		
			横浜ゴム						
			LIXIL						
			ワコール						
16 社	30 社	30 社	35 社	30 社	15 社	30 社	32 社	17 社	25 社

(注) 回答者が答えやすいように、原則として正式名称ではなく、消費者に定着しているブランド名、略称等を優先した。また、ホールディングスではなく、事業会社を対象とした。法人格も割愛した。